

第3節 学力の向上と地域の連携を実現する。(教育)

1 小・中学校

第3節 学力の向上と地域の連携を実現する。(教育)

1 小・中学校

2 家庭・地域の教育

3 幼児教育

動向（現状）と課題

● 動向（現状）

- (1) 市内の小・中学校においては、確かな学力の向上と豊かな人間性の育成を柱とした「生きる力」を身につけさせ、学習指導要領を踏まえ、さらに各学校が特色ある教育活動を推進していくことが期待されています。
- (2) 児童・生徒が犯罪に巻き込まれたり、また、不登校、いじめ、暴力行為などさまざまな問題を引き起こさないように、生活指導や人権教育の充実を図り、健全育成を進め、児童・生徒が安心して学校に通えるための取り組みが期待されています。また、児童・生徒の安全を確保するため、学校と家庭・地域が連携し、登下校時のスクールゾーンでの対応や、学区域での巡回・パトロールなどを実施しています。
- (3) 各学校がより充実した教育活動を行っていくためには、地域との連携が不可欠であり、幅広い経験や豊富な知識を持つ人材を広く活用しながら、今まで以上に学校の活性化を進め、児童・生徒からも、家庭・地域からも信頼される「開かれた学校」づくりを推進することが求められます。
- (4) 学校施設の耐震化を計画的に進めていますが、さらに今後も引き続き対応していくことが急務であり、災害時の地域の拠点施設としての補強なども求められています。また、大半の学校施設や学校給食センターは耐用年数を迎つつあり、その対応も必要な時期にきています。さらに充実した教育活動を行っていくための情報基盤の整備や、学校図書館の充実などへの対応や、教職員の指導力の向上が求められています。

● 今後の課題

- (1) 学期・学区域・学級編制など、教育制度の規制緩和や弾力的運用が進んできていますが、今後も、国の動きや制度の改正などを見極めながら、教育課題に適切に対応していく必要があります。また今後、児童・生徒の個々の教育ニーズ*に対応した支援を行っていく必要があり、それらに対応した教育環境の整備を計画的に行っていく必要があります。
- (2) 児童・生徒の安全については、学校と家庭・地域がなおいっそう連携し、家庭や地域における安全意識を高めるとともに、地域で子どもを見守る体制を強化していく必要があります。
- (3) より充実した教育活動を行っていくためには、学校と家庭・地域との連携が必要であり、今まで以上に学生や地域のボランティアの協力を得るなど、開かれた学校づくりを積極的に進め、学校がさまざまな活動を通して地域コミュニティの拠点となるように活性化し、さらに学校を支える地域の教育力が向上していくことが必要です。
- (4) 学校施設については、児童・生徒の安全を第一に優先し施設の耐震化を進めるとともに、あわせて耐用年数が到来している施設への計画的な対応が必要です。

*ニーズ…需要、必要とされるもの。

本計画における基本方針

- (1) 教育委員会における「教育目標及び基本的な考え方」にもとづき、小・中学校においては、児童・生徒の学力の向上、社会性の育成、心身の健全な成長のための教育活動を推進していきます。
- (2) 児童・生徒が学校や地域で安全に生活し、また健全に育つように、学校と家庭・地域が連携して対応を図っていくとともに、安全管理体制の充実に努めます。
- (3) これからの小・中学校においては、学校を取り巻く周辺地域全体での協力や、地域交流、地域コミュニティづくりをいっそう推進し、地域の声を取り入れるなど地域に根ざした学校づくりをさらに進めます。
- (4) 今後、小・中学校施設は地域にとってもよりいっそう安全な施設として信頼されることが必要であり、地域の安全な拠点として、耐震化を含め実情に応じた施設整備を推進します。また、教育活動を進めるうえでの情報基盤の整備や、学校図書館と市立図書館の連携を密に図っていきます。

予定される計画事業

	事業項目	前半〔5年間〕	後半〔5年間〕	目標設定
施設事業	(1) 学校施設（体育館含む）の耐震補強・大規模改造（バリアフリー化含む）工事の実施			
	(2) 教育制度等の改変や児童・生徒数の増にともなう学校施設の増築			
	(3) 学校施設及び学校給食センターの計画的改修・設備機器の設置			
	(4) 学校校庭の芝生化の検討・試行			
非施設事業	(1) (仮称) 総合教育基本計画の検討			
	(2) 学力向上と豊かな人間性の育成のための施策の検討			
	(3) 教育課題に対応した教育環境（副読本、コンピュータ等）の整備			
	(4) 教員の資質の向上をめざした研修の充実			
	(5) 地域特性や学校の実態に応じた少人数学級・少人数指導の実現に向けた検討			
	(6) スクールカウンセリングなど教育相談の充実			
	(7) 特別支援教育移行への対応			
	(8) 学校安全・防犯対策の検討			
	(9) 学校支援ボランティアや地域住民による学校教育への参画の促進			
	(10) 学校給食への地元産農産物導入の推進（再掲）			
	(11) 学校施設及び学校給食センターの備品の計画的買替え			
	(12) 学校図書館の充実			



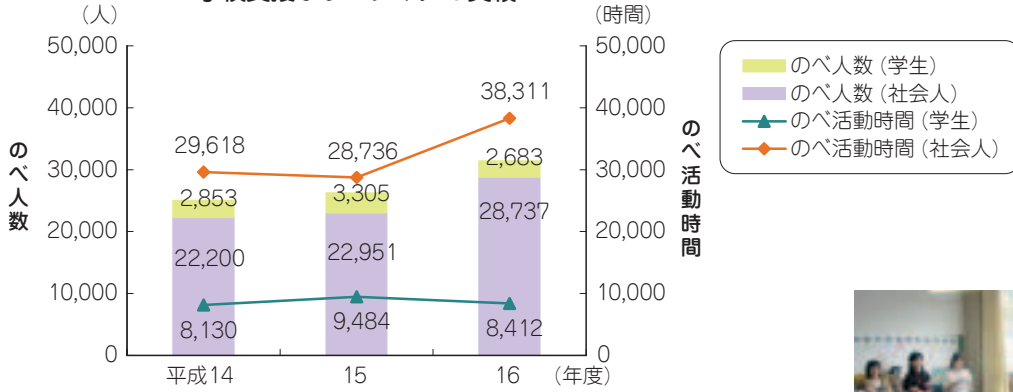
市内の市立小・中学校の推移

(各年5月1日現在)

区分	年度	平成	13	14	15	16	17
		小 学 校	学 校 数 (校)	19	19	19	19
	児 童 数 (人)	9,079	9,231	9,467	9,547	9,662	
	学 級 数 (学級)	300	300	305	309	314	
	校 舎 面 積 (㎡)	110,349	110,349	110,378	110,378	110,715	
中 学 校	内 校 舎 (㎡)	95,517	95,517	95,546	95,546	95,883	
	体 育 館 (㎡)	14,832	14,832	14,832	14,832	14,832	
学 校 数 (校)	8	8	8	8	8		
生 徒 数 (人)	3,886	3,863	3,848	3,813	3,812		
学 級 数 (学級)	113	114	112	111	112		
校 舎 面 積 (㎡)	58,914	58,914	58,914	59,305	59,305		
内 校 舎 (㎡)	51,384	51,384	51,384	51,775	51,775		
	体 育 館 (㎡)	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	

(資料：教育庶務課・学務課)

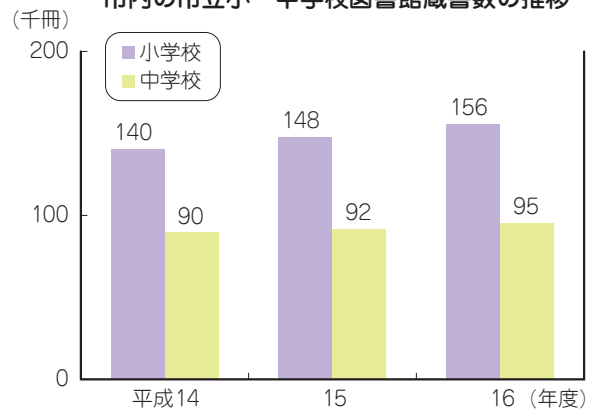
学校支援ボランティアの実績



(資料：指導課)



市内の市立小・中学校図書館蔵書数の推移



(資料：学務課)



2 家庭・地域の教育

第3節 学力の向上と地域の連携を実現する。(教育)

1 小・中学校

2 家庭・地域の教育

3 幼児教育

動向（現状）と課題

● 動向（現状）

-
- (1) 近年、子どもの犯罪や家庭内の虐待が注目されており、子どもたちを取り巻く家庭環境、社会環境が大きく変化している状況があります。また、犯罪の低年齢化、広域化、深刻化も指摘されており、学校教育とともに家庭における教育力、地域における教育力の向上が注目されています。
 - (2) 子どもたちを取り巻く環境をより良く維持していくために、家庭、地域における役割は大きく、市民や地域社会と行政による連携のなかで、さまざまな対策が講じられています。

● 今後の課題

-
- (1) 次世代を生きる子どもたちが社会への適応性を身につけ、人として健全な人生を送ることができるよう、家庭・学校・地域社会がそれぞれ適切な役割を果たしつつ、相互に緊密に連携し、社会全体で子どもたちの健全な育成を推進していくことが必要です。
 - (2) 子どもたちの健全育成の取り組みを効果的に機能させるためには、各家庭、自治会や子どもの育成団体、行政機関が協力して、できるだけ早い段階から対応していくことが必要です。

本計画における基本方針

- (1) 市内部に「(仮称) 家庭・地域連携推進委員会」を設置するとともに、家庭や地域の人たちを対象に公民館の講座や市の出前講座、また市・関係機関の会議などの機会をとらえて、子どもたちへの社会の基本的なルールやマナーについて、社会的な教育として啓発していきます。
- (2) 学校や家庭、また子どもの育成団体などをはじめとして、関係機関や団体間の横断的な連携を強化することによって、児童・生徒の総合的な健全育成を推進していきます。

予定される計画事業

	事業項目	前半〔5年間〕	後半〔5年間〕	目標設定
非 施 設 事 業	(1) (仮称) 家庭・地域連携推進委員会の設置と推進	▶		
	(2) 地域教育サポート・ネットの充実 (地域教育連携推進事業 (地域教育プラットフォーム事業))	▶		
	(3) 家庭や子育てをテーマにした公民館講座の実施	▶		
	(4) 青少年健全育成に関する啓発事業の推進	▶		➡



3 幼児教育

第3節 学力の向上と地域の連携を実現する。(教育)

1 小・中学校

2 家庭・地域の教育

3 幼児教育

動向（現状）と課題

● 動向（現状）

- (1) 近年の少子化など社会生活の変化を背景に、就学前の教育への関心が一段と高まっており、市内においてその重要な担い手である私立幼稚園においては、一方で多様な保育需要に対応する幼稚園アットホーム事業などを含めて、積極的に各種の事業に取り組んでいます。
- (2) これまでの私立幼稚園では、私学の特色を活かした各施設の特色づくりと、少子化の進行に対する各施設独自の方策や創意工夫によって、保育機能の充実など市民の期待に応え、高い就園率が維持されてきています。

● 今後の課題

- (1) 今後は、市内の私立幼稚園といっそうの連携を図り、地域や家庭の教育力を高めていくしくみを整備・充実させていくことが重要であり、各幼稚園と各保育施設などが地域で協調し、幼稚園が保育機能を含めた幼児教育の総合センター的な機能・役割を果たしていくことが求められます。
- (2) 私学の教育施設として経営の安定化をめざして、引続き幼稚園の設置者に対し学校法人化などを要請していくとともに、幼稚園と保育園の機能の総合化などを検討するなかで、さらなる就学前の教育機能の充実を図っていく必要があります。

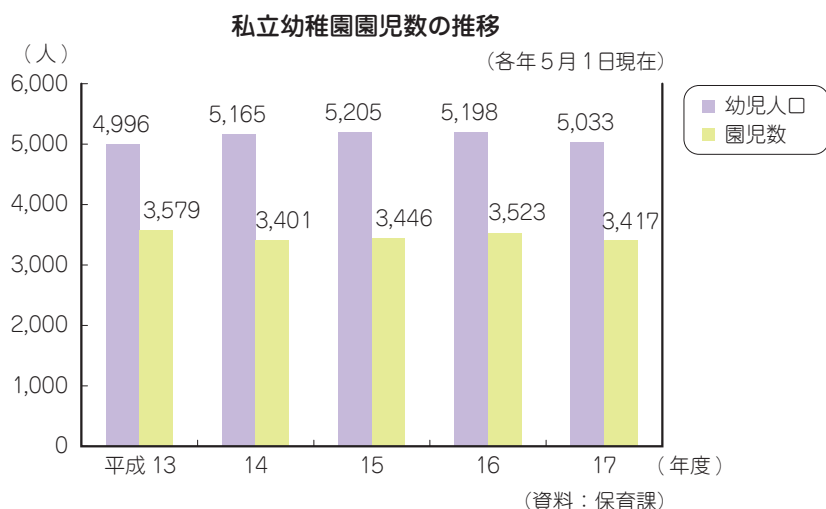


本計画における基本方針

- (1) 今後とも、市内の私立幼稚園とともに、家庭や地域の教育力を高めていくくみを、私学の特色を活かしながら、より公共的な機能を担っていく視点から整備・充実していきます。
- (2) 少子化が進行するなかで、各私立幼稚園が地域で協調して、保育機能を含めた幼児教育の総合センター的な機能と役割を果たしていくために、幼稚園アットホーム事業など積極的に各種の事業に取り組み、多様な需要に対応していきます。
- (3) 市内の就学前教育を担う中心的な施設として、引続き幼稚園の設置者に対し経営の安定化をめざして学校法人化などを要請していきます。

予定される計画事業

	事業項目	前半〔5年間〕	後半〔5年間〕	目標設定
非施設事業	(1) 幼稚園・家庭・地域の連携事業の推進	→		→
	(2) 保育園との相互連携を含めた幼稚園アットホーム事業の推進（再掲）	→		
	(3) 幼稚園の経営への支援	→		



教育施設（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・専修学校等）



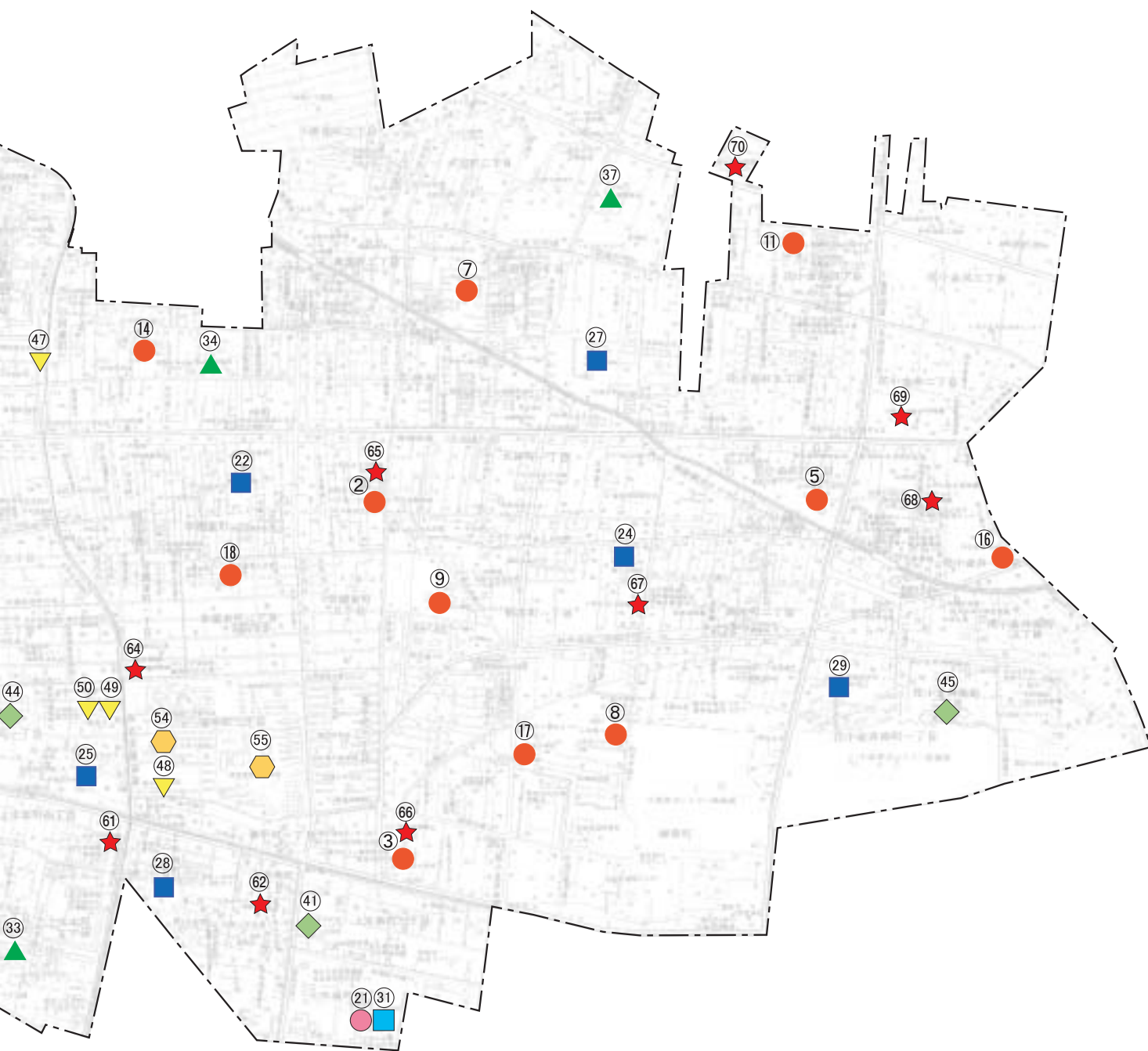
★ 私立幼稚園（15カ所）	
⑤⑥ 小平姫百合幼稚園	⑥④ 小平学園幼稚園
⑤⑦ 白梅幼稚園	⑥⑤ 小平なみき幼稚園
⑤⑧ 小平神明幼稚園	⑥⑥ 小平若竹幼稚園
⑤⑨ 丸山幼稚園	⑥⑦ 小平みどり幼稚園
⑥⑩ たかのだい幼稚園	⑥⑧ りんどう幼稚園
⑥① なおび幼稚園	⑥⑨ 小平花小金井幼稚園
⑥② 小平あおば幼稚園	⑦⑩ 弥生台幼稚園
⑥③ 洗心幼稚園	

● 市立小学校（19校）	
① 小平第一小学校	⑫ 小平第十二小学校
② 小平第二小学校	⑬ 小平第十三小学校
③ 小平第三小学校	⑭ 小平第十四小学校
④ 小平第四小学校	⑮ 小平第十五小学校
⑤ 小平第五小学校	⑯ 花小金井小学校
⑥ 小平第六小学校	⑰ 鈴木小学校
⑦ 小平第七小学校	⑱ 学園東小学校
⑧ 小平第八小学校	⑲ 上宿小学校
⑨ 小平第九小学校	
⑩ 小平第十小学校	
⑪ 小平第十一小学校	

● 私立小学校（2校）
⑳ 東京創価小学校
㉑ サレジオ小学校

■ 市立中学校（8校）
㉒ 小平第一中学校
㉓ 小平第二中学校
㉔ 小平第三中学校
㉕ 小平第四中学校
㉖ 小平第五中学校
㉗ 小平第六中学校
㉘ 上水中学校
㉙ 花小金井南中学校

■ 私立中学校（2校）
㉚ 創価中学校
㉛ サレジオ中学校



▲ 高等学校 (6校)	◆ 大学 (7校)	▼ 専修学校 (5校)	◇ 各種学校・その他 (5校)
③② 都立小平西高校 ③③ 都立小平南高校 ③④ 都立小平高校 ③⑤ 私立創価高校 ③⑥ 私立白梅学園高校 ③⑦ 私立錦城高校	③⑨ 武蔵野美術大学 ④⑩ 白梅学園大学・白梅学園短期大学 ④① 文化女子大学小平キャンパス ④② 津田塾大学 ④③ 一橋大学小平国際キャンパス ④④ 放送大学東京多摩学習センター ④⑤ 嘉悦大学	④⑥ 国際ビジネス専門学校 ④⑦ 国際製菓専門学校小平校 ④⑧ 国土建設学院 ④⑨ 西東京調理師専門学校 ⑤⑩ 国際園芸セラピー専門学校	⑤① 朝鮮大学校 ⑤② 職業能力開発総合大学東京校 ⑤③ 東京障害者職業能力開発校 ⑤④ 国土交通大学校 ⑤⑤ 関東管区警察学校
◆ 養護学校 (1校) ③⑧ 都立小平養護学校			

1 生涯学習の推進

第4節 だれもがいきいきと学び豊かな心を育むまちをめざす。(生涯学習)

1 生涯学習の推進

2 図書館サービス

3 生涯スポーツの推進

動向（現状）と課題

● 動向（現状）

- (1) 現在市内には11カ所の公民館があり、各種の講座や自主的なサークル活動を通じてみずから学び、さまざまな文化学習活動を行っています。
- (2) 今後、高齢社会のなかで地域における仲間づくりや、高齢者の社会参加などが盛んになり、生涯学習の果たす役割はますます重要になってくることが予想されます。また今まで、社会教育として、主に青少年やおとなのための学習文化活動の機会を提供してきましたが、昨今、学習意欲は多様化し、その分野も多岐にわたってきていることから、市民みずからが学習していくことも含め、今後、行政の関わる範囲やあり方についても大きな変化が求められています。
- (3) 現在、生涯学習においては、それぞれの団体での活動は活発に行われていますが、大学と地域といったようなつながりは、一部では見受けられるものの全体的にはまだ少ない状況であり、より広がりを持った生涯学習活動を展開していくためのしくみづくりが求められています。

● 今後の課題

- (1) 行政が関わる部分と市民・利用者が自主的・主体的に活動していく部分を明らかにしたうえで、自主的な運営を促進し、市民・利用者の自立を促していく必要があります。
- (2) 民間においても多岐にわたって豊富で質の高い講座が提供されていることから、民間部分との連携やその活用により、従来から行政が担ってきた部分を時代に則して見直す必要があります。
- (3) 現在は、学習に関する情報や学習機会が豊富になり、行政が生涯学習の機会を提供する分野や内容には大きな変化がおきており、今後は、講座内容や施設の提供について、高齢化や家庭・地域での教育など多角的なニーズにあわせていくとともに、受益者負担の観点から施設利用や学習のコスト負担のあり方についても、市民・利用者・行政とともに十分な検討を行っていく必要があります。
- (4) 生涯学習でのさまざまな資源を蓄積させていくためには、他の公共機関や大学、民間企業、団体などさまざまな機関などと連携して、人から人へ、また地域社会、世代間、産・官・学・民を含めて、幅広いネットワークづくりをしていく必要があります。

公民館の主催講座数・回数及び受講者数の推移

年度 内 容	平成 12			13			14			15			16		
	主催講座数	回数	受講者数	主催講座数	回数	受講者数	主催講座数	回数	受講者数	主催講座数	回数	受講者数	主催講座数	回数	受講者数
合 計	74	762	1,825	65	635	1,739	67	651	2,649	66	641	2,492	68	663	2,502

※大沼公民館は平成13年1月開館
 ※鈴木公民館は平成16年10月開館

(資料：公民館)

本計画における基本方針

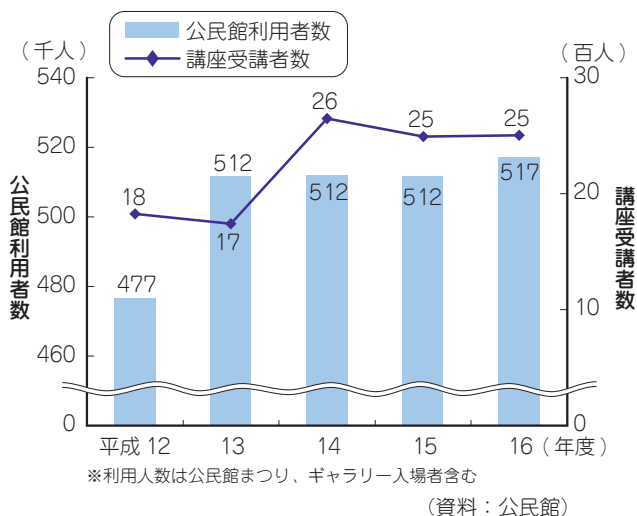
- (1) 今後、地方分権時代の生涯学習にふさわしく公民館の果たす役割や行政の関わり方について市民とともに見直しを行い、時代に即応した新しい公民館のあり方について検討していきます。
- (2) 現在の仲町公民館については、近隣の仲町図書館との建替え時期にあわせて施設の統合化を行い、生涯学習の新しい拠点施設を実現します。
- (3) 行政が実施した講座のあとにできる自主団体の育成や、登録利用団体による公民館の利用という従来の形態から、徐々に行政の関わり方の範囲を見直し、自主活動へと展開していくとともに、現在の公民館の利用について、受益者負担の観点からも施設利用や学習コストについてその負担のあり方を、市民・利用者を含めて十分検討を行っていきます。
- (4) これからの生涯学習活動を支えるさまざまな資源を蓄積するためにも、大学や関係機関、企業、他団体などと連携し、幅広いネットワークづくりを進めていきます。

予定される計画事業

	事業項目	前半〔5年間〕	後半〔5年間〕	目標設定
施設事業	(1) 仲町図書館との合築による仲町公民館のリニューアル	▶		
非施設事業	(1) 新しい公民館のあり方の検討（講座内容、設置・運営、受益者負担等も含めた）	▶		
	(2) 公共施設予約システムの導入（再掲）	▶		
	(3) 大学や地域との連携事業の推進（地域教育プラットフォーム事業、齋藤素巖の作品を通じた連携など）	▶		➡



公民館利用者数と講座受講者数の推移



2 図書館サービス

第4節 だれもがいきいきと学び豊かな心を育むまちをめざす。(生涯学習)

1 生涯学習の推進

2 図書館サービス

3 生涯スポーツの推進

動向（現状）と課題

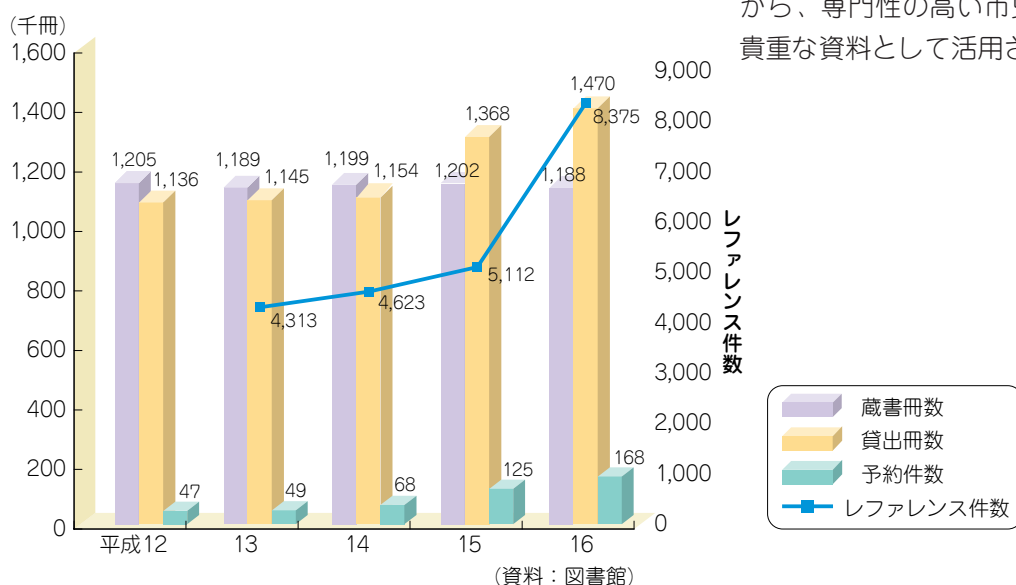
● 動向（現状）

- (1) 市内には多くの図書館が整備され、さまざまな目的で利用され図書資料が提供されており、市民の生活に欠かせないものになっています。
- (2) 図書館には、図書資料とともに古文書、写真資料等の地域の資料が収集・整理・保存されており、地域の情報の拠点として機能しており、さまざまな専門性が認められています。
- (3) 情報技術の進展とともに、蔵書の管理はもちろん、インターネットを活用した検索や予約についても実施され、利用者へサービスを提供しています。

● 今後の課題

- (1) 今後は、図書資料の充実とともに、情報技術を活用した図書館システムのさらなる向上をめざして情報基盤の整備を推進し、また学校図書館との連携を図るなかで、総合的なネットワークを形成することが必要です。
- (2) 今後は、さらなるボランティアの活用や新しい図書館運営のしくみを検討するなかで、専門性を確保し、より活用しやすく便利な、新しい時代にふさわしい図書館を構築していく必要があります。
- (3) 近隣自治体にはない豊富な地域資料を備えており、さらに活用し市民に親しんでもらうために資料や情報のデジタル化*を促進し、積極的に情報発信していくことが必要です。
- (4) また、豊富な地域資料は、小平の歴史を記録し後世に伝えるためにも、市内関係機関と連携しながら、専門性の高い市史編さんをしていくための貴重な資料として活用される必要があります。

図書館利用の推移



*デジタル化…コンピュータ、パソコンなどで活用するために、情報を電子化すること。

本計画における基本方針

- (1) 市民や利用者にとって便利で頼りになる新しい図書館サービスとして、図書資料や地域資料などの充実とともに、レファレンスサービス*や児童サービスを、図書館の基幹的なサービスとして位置づけます。
- (2) さらに、情報技術を駆使した図書館の情報機能の充実や情報基盤の整備を促進するとともに、学校図書館との連携を進めます。
- (3) また仲町図書館については、近隣の仲町公民館との建替え時期にあわせて施設の統合化を行い、情報技術により利用者の創造性をより高めていきます。
- (4) 今後、地域に関心が高まることが予想されるなかで、現存する貴重な資料を整備し、提供することにより、小平の市史の編さんを支援するなかで、貴重な歴史や文化を記録し、広く理解してもらうことを進めます。

予定される計画事業

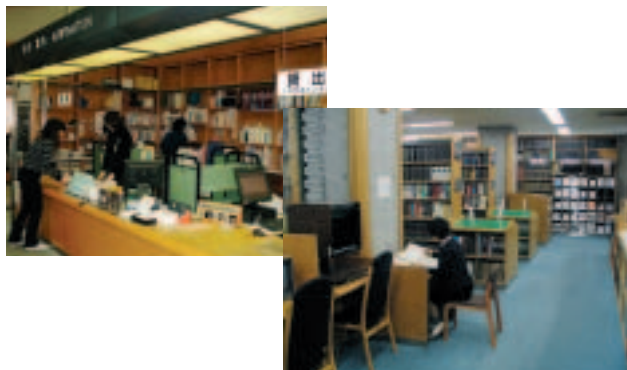
	事業項目	前半〔5年間〕	後半〔5年間〕	目標設定
施設事業	(1) 仲町公民館との合築による情報技術を駆使した創造性の高い仲町図書館のリニューアル	➡		
非施設事業	(1) 地域資料・情報の収集と図書館ホームページでの発信	➡		➡
	(2) 開架図書の蔵書更新と電子情報の提供の推進	➡		
	(3) 学校図書館への図書搬送システムの整備	➡		
	(4) 小平市史編さん事業の実施（再掲）	➡		

図書館別特別収集資料の状況

(平成17年4月1日現在)

特別収集資料名	資料数	開始年月	収集館名
古文書	27,200	昭和50年9月	中央図書館
地域資料	58,400	昭和50年4月	
特別文庫	13,600	昭和60年7月	
視聴覚資料	14,700	昭和60年7月	
外国語図書	1,000	平成13年1月	
地域雑誌、タウン誌、ミニコミ誌	4,900	昭和61年1月	仲町図書館
地域の広告、チラシ	50,000	昭和54年4月	花小金井図書館
録音図書	1,100	昭和55年7月	小川西町図書館
点字資料	600	昭和55年7月	
布の絵本	140	昭和63年4月	喜平図書館
教科書	400	昭和56年6月	
郷土写真のデジタル化	3,500	平成14年4月	上宿図書館
地域の新聞記事切り抜き	40,000	昭和52年2月	
郷土写真	55,000	昭和53年7月	津田図書館
地域のパンフレット、ポスター	3,800	昭和63年3月	
地方出版物	2,400	昭和57年6月	大沼図書館
市内在住著作者資料	2,400	昭和60年7月	
合計	279,140		

(資料：図書館)



*レファレンスサービス…「参考、参照」の意味で、図書館などで利用者からの質問を調査し、回答すること。

3 生涯スポーツの推進

第4節 だれもがいきいきと学び豊かな心を育むまちをめざす。(生涯学習)

1 生涯学習の推進

2 図書館サービス

3 生涯スポーツの推進

動向（現状）と課題

● 動向（現状）

- (1) 近年は健康志向の高まりもあって生涯スポーツが盛んであり、市内の体育施設はスポーツ愛好者の健康増進の場として、また多くの人々の健康づくりや生涯学習、レクリエーション活動などの場として、地域における人々の多様な活動を支えています。
- (2) 現在、体育館での各施設や、グラウンド、テニスコートなど生涯スポーツのステージとなる体育施設を団体利用する場合は、各施設窓口で予約の受付を行っており、各施設の利用等についてネットワーク化されていないことから、今後は予約等も含めて、より便利なシステムの構築が求められています。

● 今後の課題

- (1) 人々がみずからの意思でそれぞれの体力や年齢に応じてスポーツを楽しみ、健康の維持・向上のための環境づくりを実現していくためには、スポーツ活動の拠点を整備し充実させていくとともに、活動を支える人材の育成やボランティアのしくみづくりが必要です。
- (2) 市内の体育施設については、だれもが利用しやすい施設の管理・運営をめざすとともに、今後は、情報技術の導入により市内における広範囲な施設利用を促進させ、少しでも便利な施設利用のためのネットワークシステムを構築することが必要です。



本計画における基本方針

- (1) 市民のスポーツ活動や健康づくりを実現するためのスポーツ活動の拠点確保や整備とともに、その自主的な活動も含め支援する人材育成やボランティア制度のしくみ、また関係団体やNPO等との連携・協働などについて検討し実現を図ります。
- (2) 今後は、市内の広範囲な体育施設の利用について、利用者にとってより便利になるような施設予約のネットワークシステムを実現します。
- (3) 平成25年（2013年）に多摩・島しょを中心に開催が予定される第68回国民体育大会（東京国体）を成功させるために、他の多摩地域の自治体とその実現に向けて連携して準備を開始し、多摩における体育の振興と知名度を高めていきます。

予定される計画事業

	事業項目	前半〔5年間〕	後半〔5年間〕	目標設定
施設事業	(1) 小学校校庭への夜間照明設置の検討			
	(2) プレイパーク設置の検討・実現（再掲）			
非施設事業	(1) 体育施設の計画的維持管理の実施			
	(2) 八ヶ岳山荘の今後のあり方の検討			
	(3) 総合型地域スポーツクラブの育成			
	(4) 生涯スポーツを支える人材育成やボランティアのしくみづくり			
	(5) 関係団体やNPO 団体等との連携・協働			
	(6) 公共施設予約システムの導入（再掲）			
	(7) 東京国体開催に向けての準備			

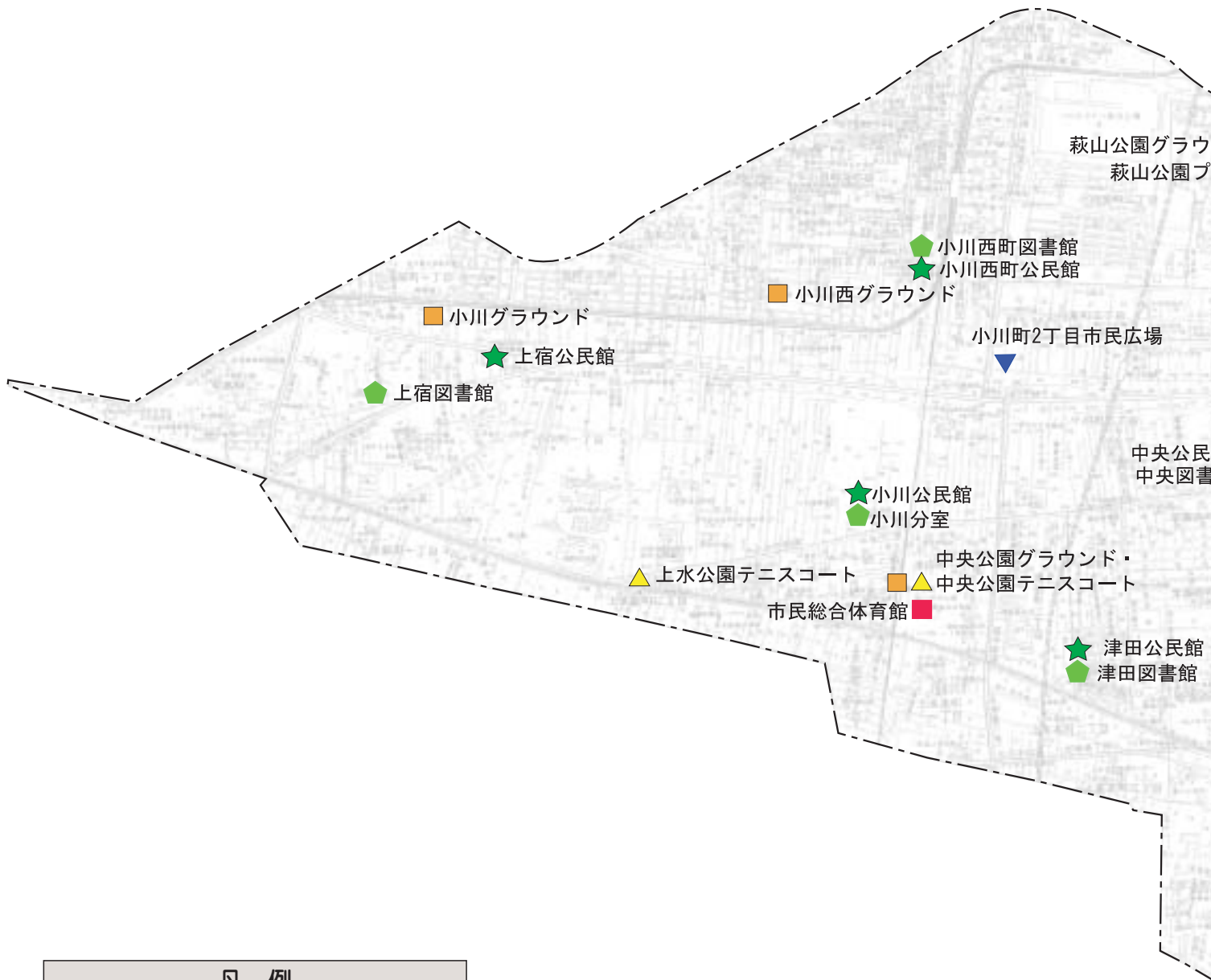
スポーツ・レクリエーション施設の利用状況

(各年3月31日現在) (単位:のべ時間、のべ人数)

施設	年度	平成12	13	14	15	16
グラウンド		6,651 時間	7,026 時間	6,667 時間	8,377 時間	8,033 時間
市民総合体育館		206,606 人	210,725 人	223,712 人	231,761 人	223,892 人
花小金井武道館		50,818 人	52,174 人	50,411 人	53,238 人	53,650 人
テニスコート		29,480 時間	35,306 時間	34,373 時間	35,463 時間	35,489 時間
プール		204,114 人	181,436 人	191,722 人	157,630 人	172,340 人
子どもキャンプ場		6,219 人	4,350 人	5,657 人	6,496 人	7,164 人
市民広場		88,084 人	82,434 人	96,330 人	51,711 人	39,856 人
萩山卓球室		1,835 人	1,693 人	2,319 人	2,690 人	2,484 人
八ヶ岳山荘		1,138 人	881 人	1,042 人	1,180 人	912 人

(資料:体育課)

生涯学習施設（文化・スポーツ施設）



凡 例

■	体育館・武道館（2カ所）
■	グラウンド（6カ所）
▲	テニスコート（3カ所）
●	プール（2カ所）
▼	市民広場（4カ所）
◆	図書館（11カ所）
★	公民館（11カ所）

